

藤沢市男女共同参画に関する市民意識調査 報告書(概要版)

2014年(平成26年)3月

藤 沢 市

これは、平成25年度に実施した、「藤沢市男女共同参画に関する市民意識調査」の概要報告書です。この結果は、「ふじさわ男女共同参画プラン2020」後期見直し計画と今後の男女共同参画を推進していくうえで、貴重な資料として活用させていただきます。

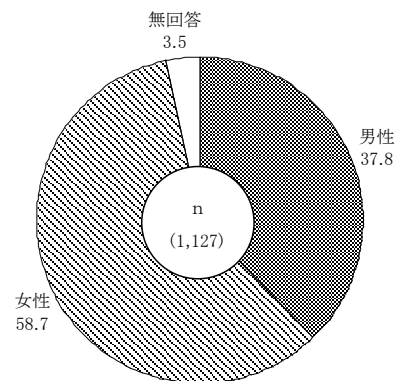
調査の概要				
調査の設計	◆調査対象	藤沢市在住の満18歳から満69歳までの男女	◆調査方法	郵送による配布・回収方式
	◆対象者数	3,000名	◆調査期間	平成25年11月14日(木)～12月5日(木)
	◆標本抽出	無作為抽出	◆有効回収数	1,127人
			◆有効回収率	37.6%
調査項目	A 男女の平等について		D 社会参画について	
	B 結婚・家庭生活について		E 男女の人権について	
	C 仕事と家庭の両立について		F 男女共同参画に必要な施策について	

※図表中の「n」は回答者数で、グラフの数値はすべて回答者数を基数とした比率(%)です。小数第2位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。複数回答できる質問では、合計が100%を超えます。

基本属性

(1) 性別

	基数	構成比
全体	1,127	100.0%
男性	426	37.8
女性	662	58.7
無回答	39	3.5



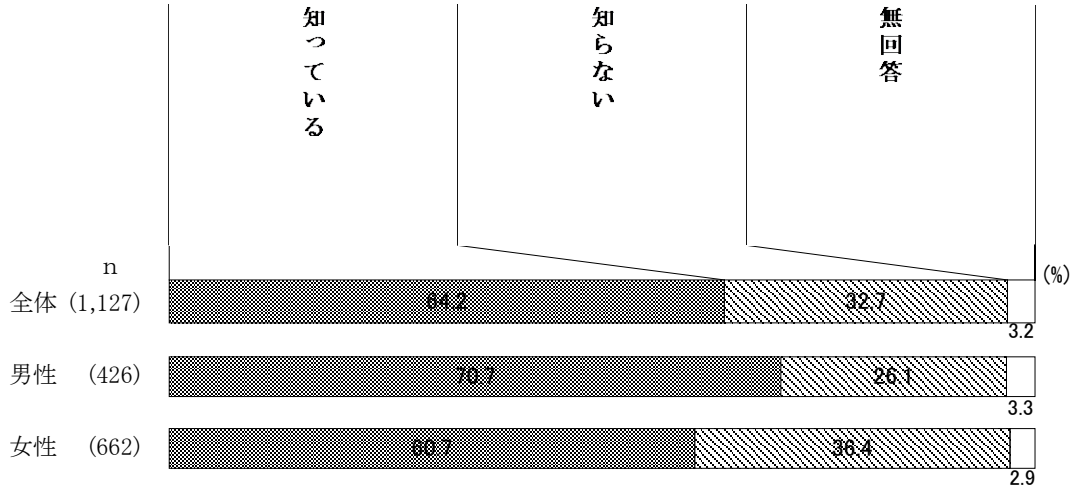
(2) 年齢

	全体		男性		女性		性別不明
	基数	構成比	基数	構成比	基数	構成比	
全体	1,127	100.0%	426	100.0%	662	100.0%	39
20歳未満	25	2.2	11	2.6	14	2.1	0
20～24歳	50	4.4	21	4.9	29	4.4	0
25～29歳	56	5.0	16	3.8	40	6.0	0
30～34歳	75	6.7	26	6.1	49	7.4	0
35～39歳	103	9.1	30	7.0	73	11.0	0
40～44歳	127	11.3	45	10.6	82	12.4	0
45～49歳	128	11.4	46	10.8	82	12.4	0
50～54歳	119	10.6	47	11.0	72	10.9	0
55～59歳	93	8.3	36	8.5	57	8.6	0
60～64歳	167	14.8	73	17.1	93	14.0	1
65歳以上	148	13.1	75	17.6	71	10.7	2
無回答	36	3.2	0	0.0	0	0.0	36

A 男女の平等について

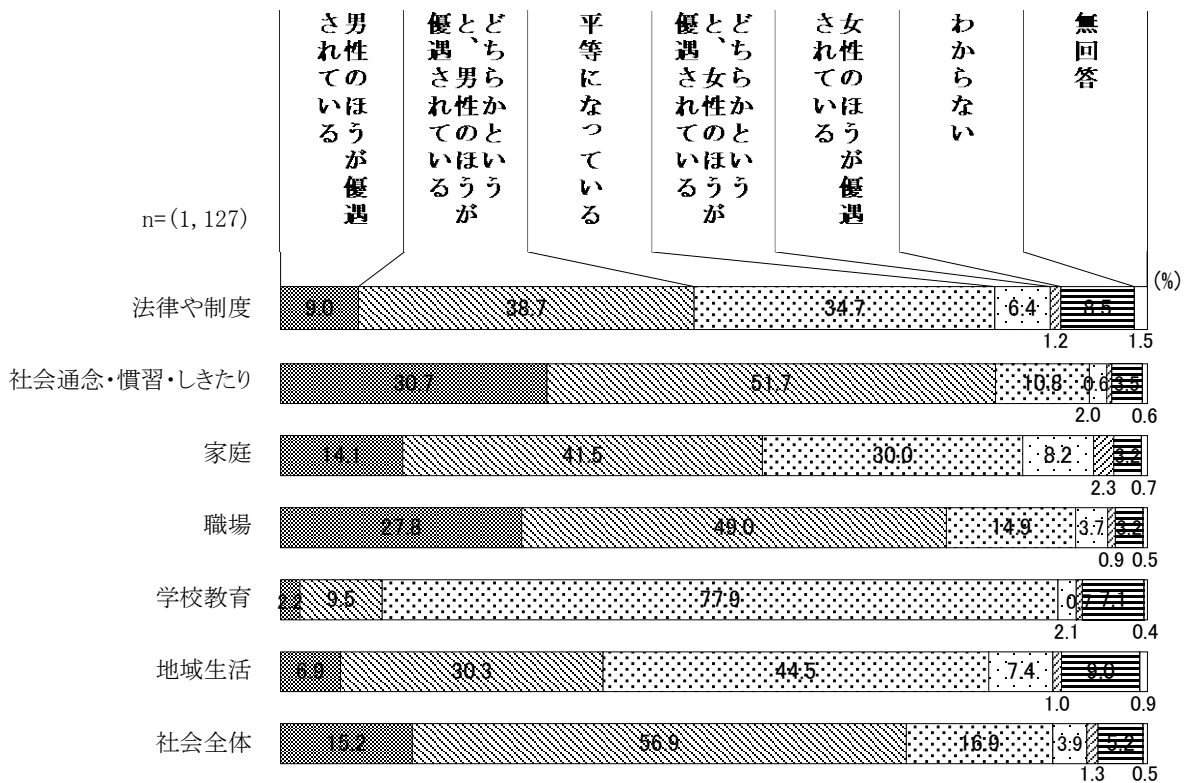
男女共同参画(社会)という言葉の認知状況

はじめに、男女共同参画(社会)という言葉の認知状況を聞いたところ、「知っている」と回答した人は男性で7割、女性で6割と男性の方が多くなっています。



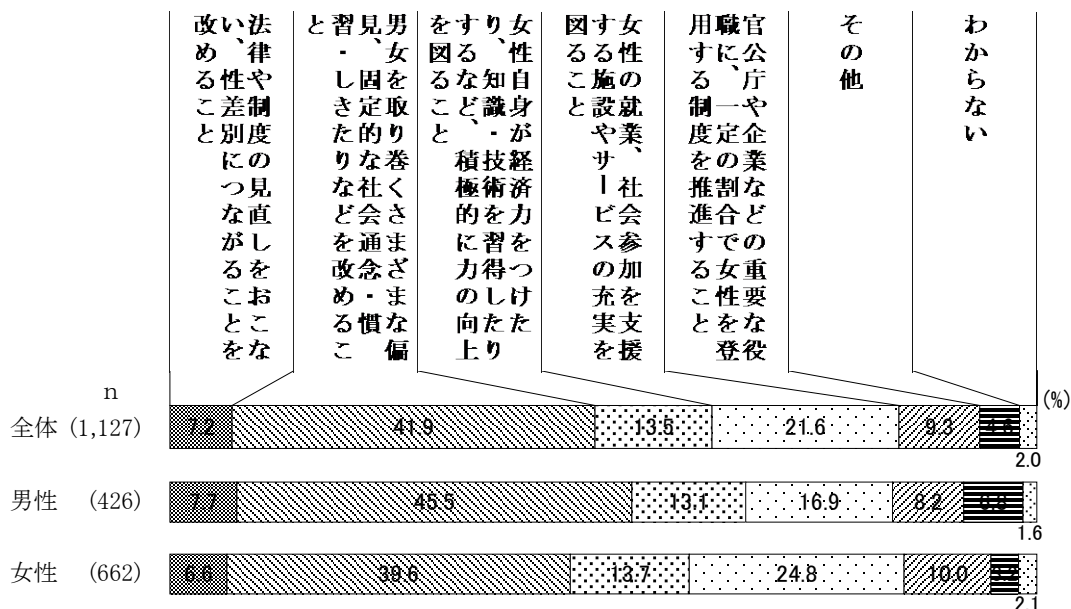
各分野における男女の地位の平等感

各分野における男女の地位の平等の達成度をみると、「平等になっている」が過半数となっているのは『学校教育』(77.9%)のみとなっています。<男性のほうが優遇されている> (「男性のほうが優遇されている」と「どちらかという、男性のほうが優遇されている」の合計) は、『社会通念・慣習・しきたり』(82.4%)、『職場』(76.8%)の順に高く、『社会全体』(72.1%)でも7割を超えています。この平等感には性別による差がみられ、『社会通念・慣習・しきたり』『職場』『社会全体』のほか『家庭』でも<男性のほうが優遇されている>は女性の方が高い傾向がみられます。



男女が平等になるためにもっとも重要と思うこと

今後、男女があらゆる分野でより平等になるために最も重要と思うことは、「男女を取り巻くさまざまな偏見、固定的な社会通念・慣習・しきたりなどを改めること」が男女（男性45.5%、女性39.6%）ともに最も高くなっています。次いで男女ともに「女性の就業、社会参加を支援する施設やサービスの充実を図ること」が続いていますが、男性（16.9%）よりも女性（24.8%）で割合が高くなっています。



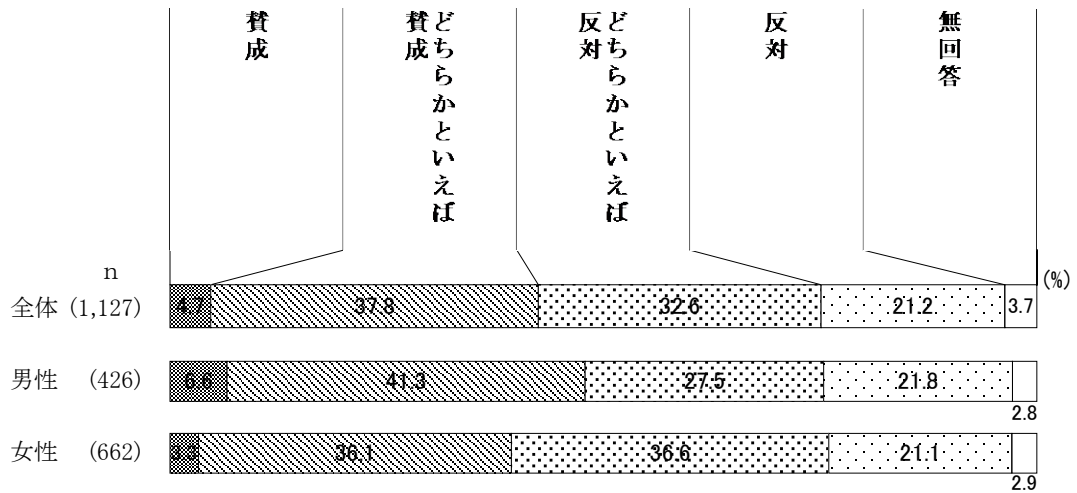
B 結婚・家庭生活について

「男は仕事、女は家庭」という考え方について

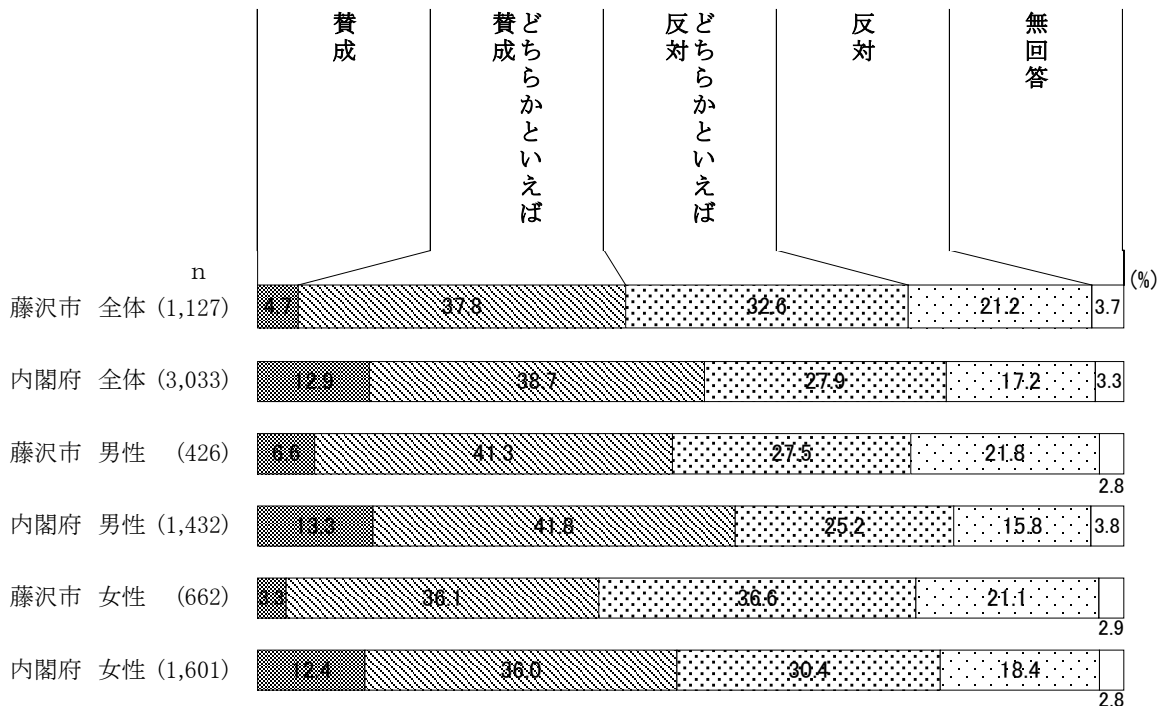
「男は仕事、女は家庭」という考え方については、＜反対＞（「反対」と「どちらかといえば反対」の合計）は女性（57.7%）の方が男性（49.3%）よりも多くなっています。女性では＜反対＞が＜賛成＞（「賛成」と「どちらかといえば賛成」の合計）を18.3ポイント上回っていますが、男性では＜反対＞と＜賛成＞が拮抗しており、性別による意識の違いがみられます。

性年代別では、＜賛成＞は男性40代以上で5割を超え、50代で53.0%と高くなっています。女性では20代～40代で4割を超えており、30代が49.2%と高くなっています。一方、＜反対＞は女性50代、60代が6割を超えて高く、男性では20代、30代が約6割と他の年代に比較して高くなっています。

国の調査結果と比較すると、国の調査では男女ともに＜賛成＞の割合が5割前後で高く、藤沢市の方が女性で8.9ポイント、男性で8.3ポイント＜反対＞の割合が高くなっています。

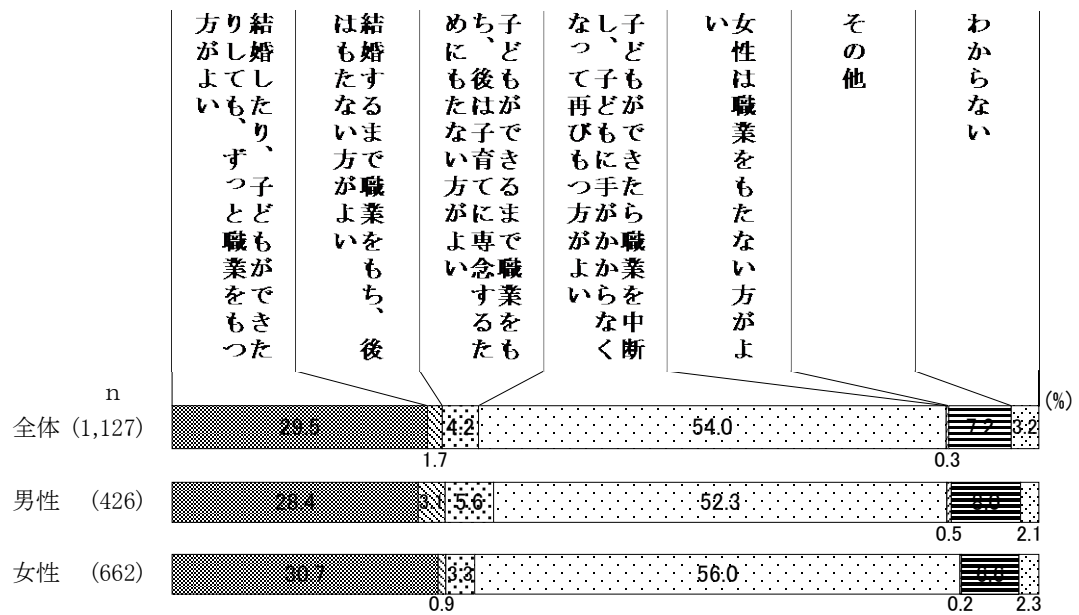


国との比較



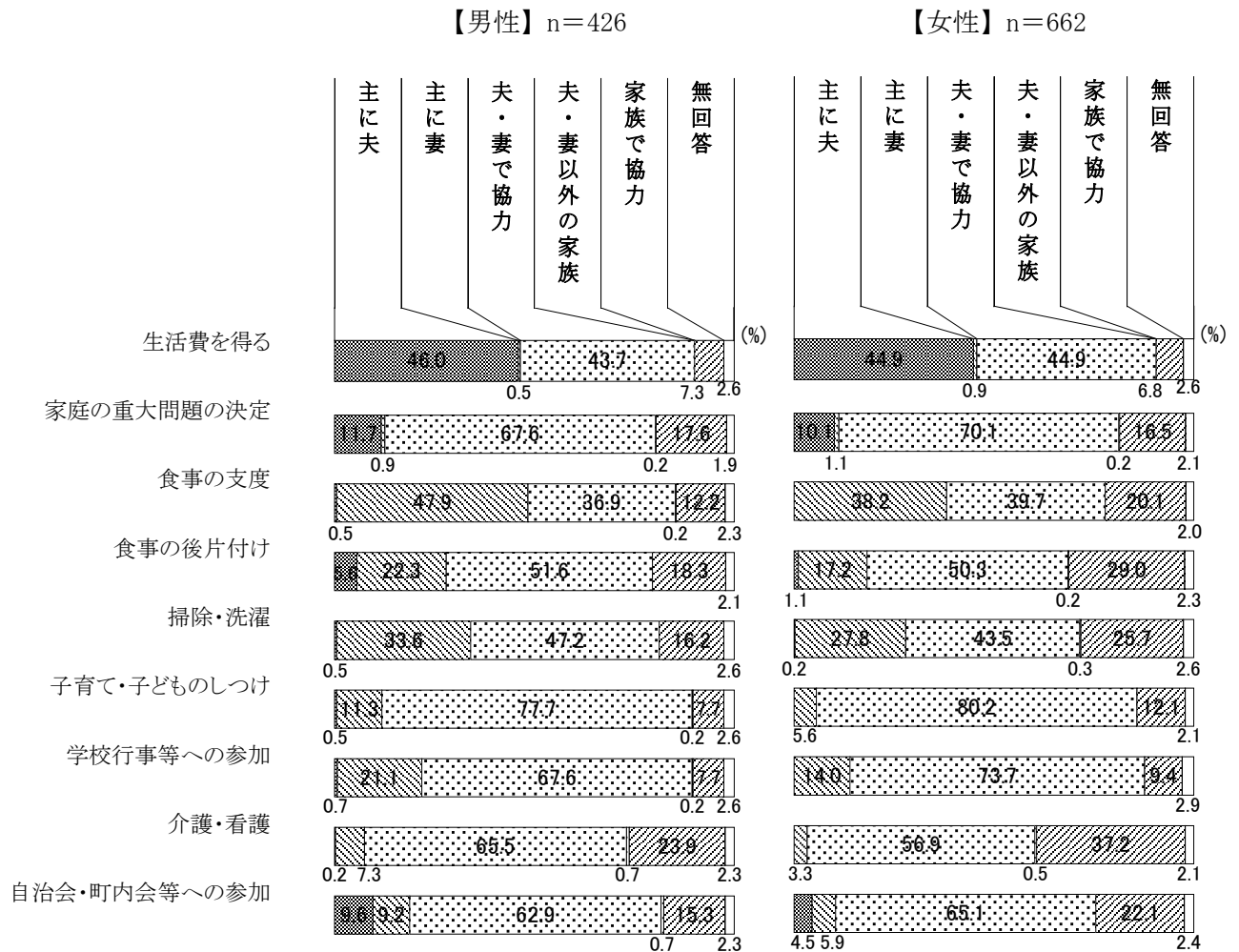
「女性が職業をもつこと」について最も望ましい形

「女性が職業をもつこと」について最も望ましい形は、「子どもができたなら職業を中断し、子どもに手がかからなくなって再びもつ方がよい」という再就職型が男性（52.3%）、女性（56.0%）ともに5割を超え最も多くなっています。「結婚したり、子どもができたとしても、ずっと職業をもつ方がよい」という就労継続型は男性（28.4%）、女性（30.7%）ともに3割程度となっています。一方、「子どもができるまで職業をもち、後は子育てに専念するためにもたない方がよい」「結婚するまで職業をもち、後はもたない方がよい」といった結婚、出産を機に仕事をやめた方がよいという回答は、ごくわずかとなっています。



男女の役割分担に対する考え方

家庭における役割分担については、『生活費を得る』は「主に夫」(44.8%)と「夫・妻で協力」(43.7%)が同程度となっています。「主に妻」は『食事の支度』(41.3%)、『掃除・洗濯』(30.0%)で高く、日常の主な家事は妻の役割とする回答が多くなっています。「夫・妻で協力」は『子育て・子どものしつけ』(78.3%)、『学校行事等への参加』(70.2%)、『家庭の重大問題の決定』(68.3%)、『自治会・町内会等への参加』(63.4%)で高い割合となっています。「家族で協力」は『介護・看護』(31.5%)、『食後の後片付け』(24.6%)、『掃除・洗濯』(21.7%)で比較的高くなっています。

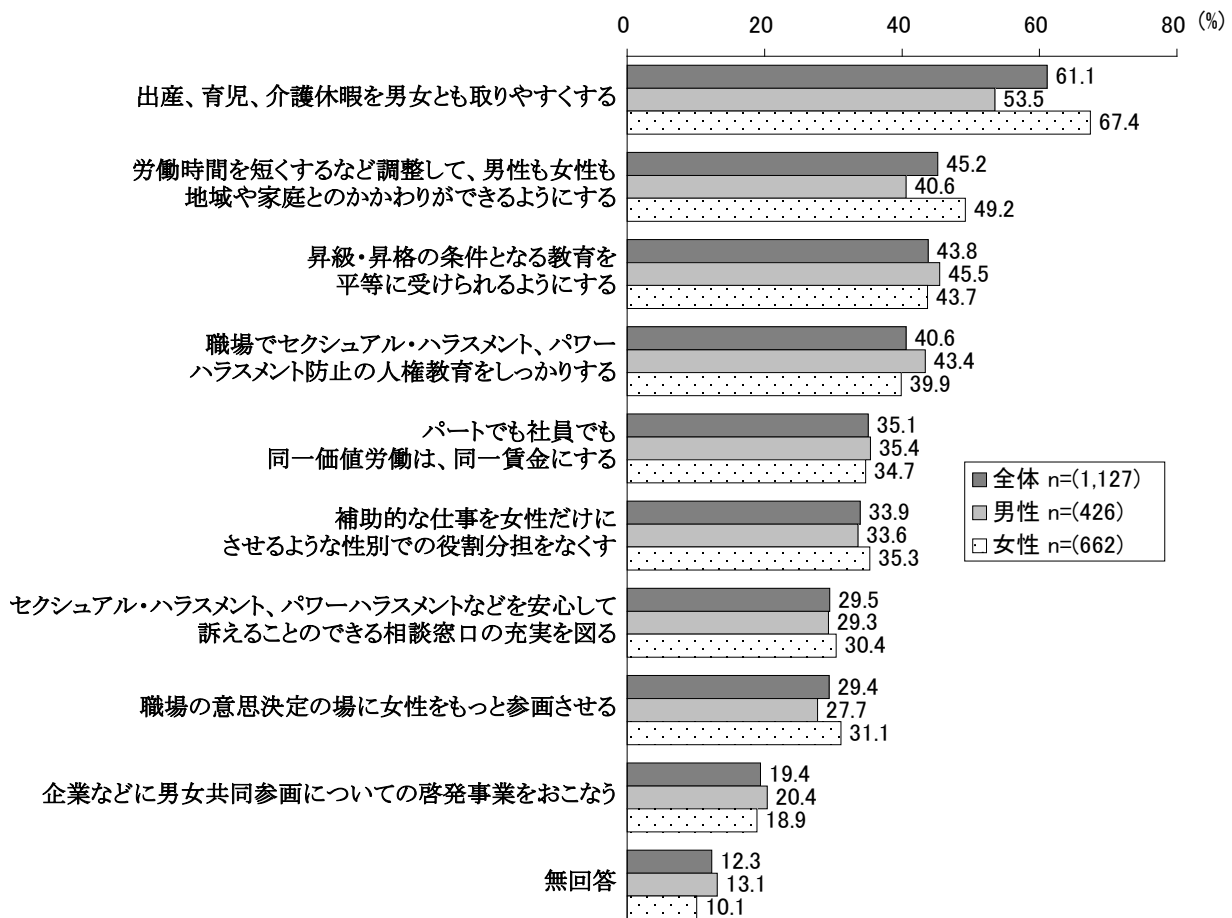




C 仕事と家庭の両立について

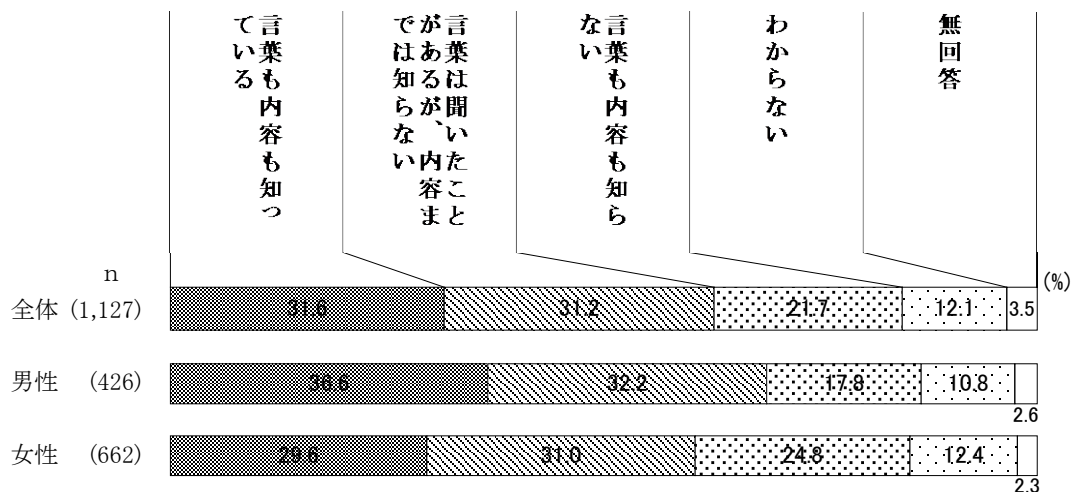
自らの能力を発揮していきいきと働くために必要なこと

自らの能力を発揮していきいきと働くために必要なことは、「出産、育児、介護休暇を男女とも取りやすくする」が男性（53.5%）、女性（67.4%）ともに最も高くなっています。次いで「労働時間を短くするなど調整して、男性も女性も地域や家族とのかかわりができるようにする」（女性49.2%、男性40.6%）、「昇給・昇格の条件となる教育を平等に受けられるようにする」（男性45.5%、女性43.7%）、「職場でセクシュアル・ハラスメント、パワーハラスメント防止の人権教育をしっかりとる」（男性43.4%、女性39.9%）が男女ともに多くなっています。



ワーク・ライフ・バランスの認知状況

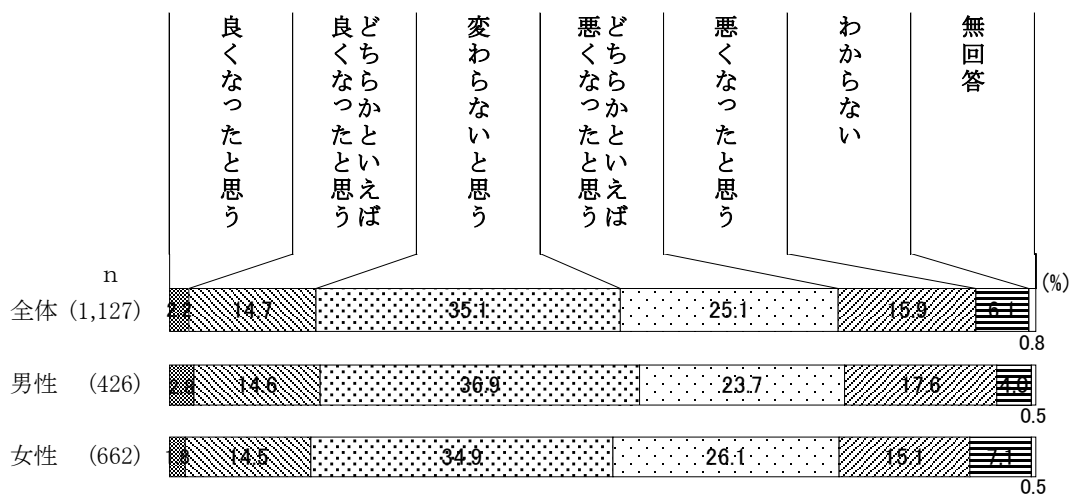
ワーク・ライフ・バランスの認知状況は、「言葉も内容も知っている」は男性（36.6%）で3割台半ば、女性（29.6%）で約3割となっています。「言葉も内容も知らない」は男性17.8%、女性24.8%となっており、女性では4人に1人の割合となっています。



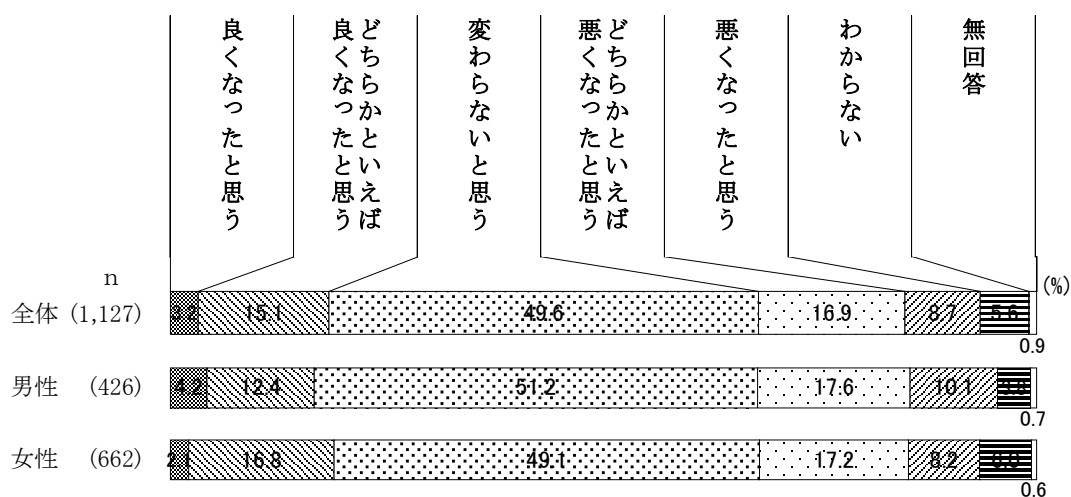
ワーク・ライフ・バランスの5年前との比較

国で掲げる「仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）が実現した社会」の3項目について5年前と比較した変化を聞いたところ、『就労による経済的自立が可能な社会』では、＜良くなった＞（「良くなったと思う」と「どちらかといえば良くなったと思う」の合計）は16.9%にとどまっています。＜悪くなった＞（「どちらかといえば悪くなったと思う」と「悪くなったと思う」の合計）が41.0%、「変わらないと思う」が35.1%となっており、3項目の中で唯一、＜悪くなった＞が4割と高くなっています。『健康で豊かな生活のための時間が確保される社会』では、＜良くなった＞18.3%、＜悪くなった＞25.6%、「変わらないと思う」49.6%となっています。『多様な働き方・生き方が選択できる社会』では、＜良くなった＞21.8%、＜悪くなった＞20.5%、「変わらないと思う」49.8%となっています。

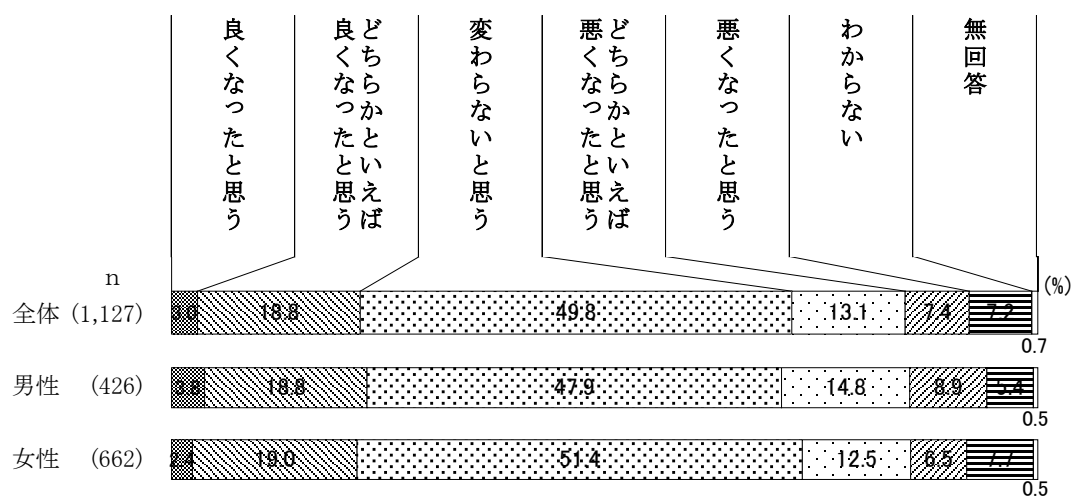
(1) 就労による経済的自立が可能な社会



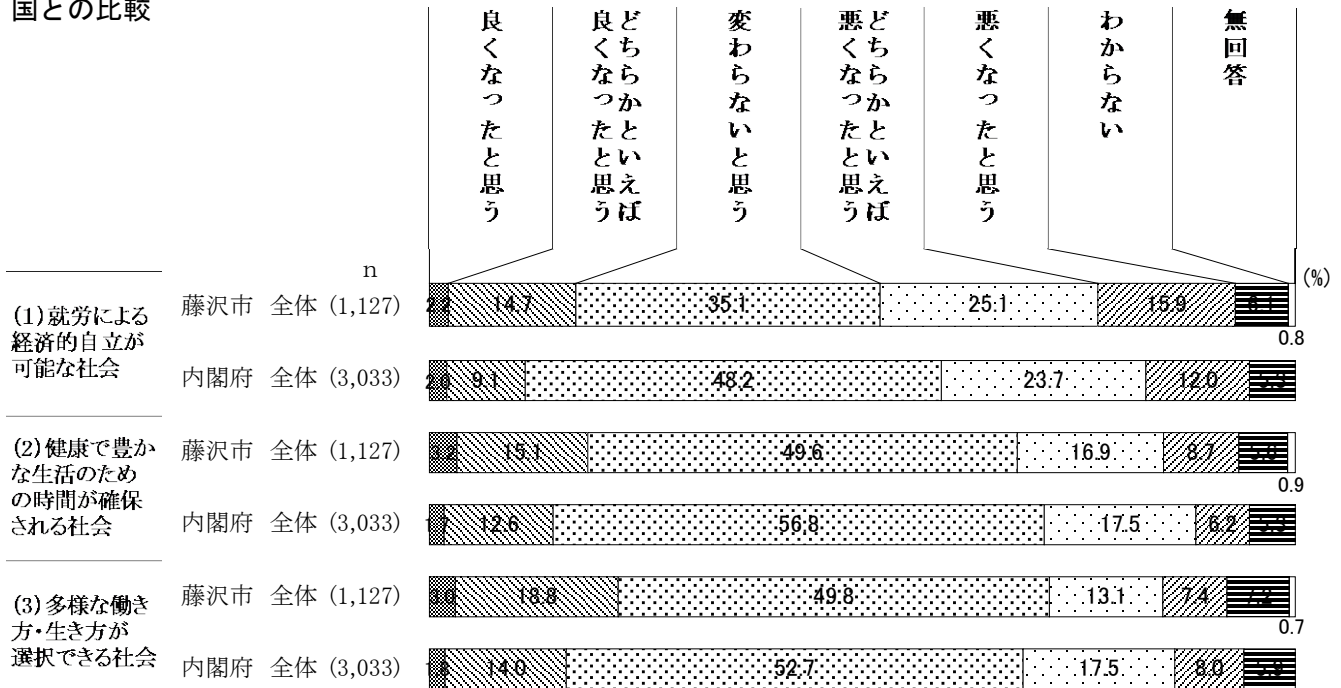
(2) 健康で豊かな生活のための時間が確保される社会



(3) 多様な働き方・生き方が選択できる社会

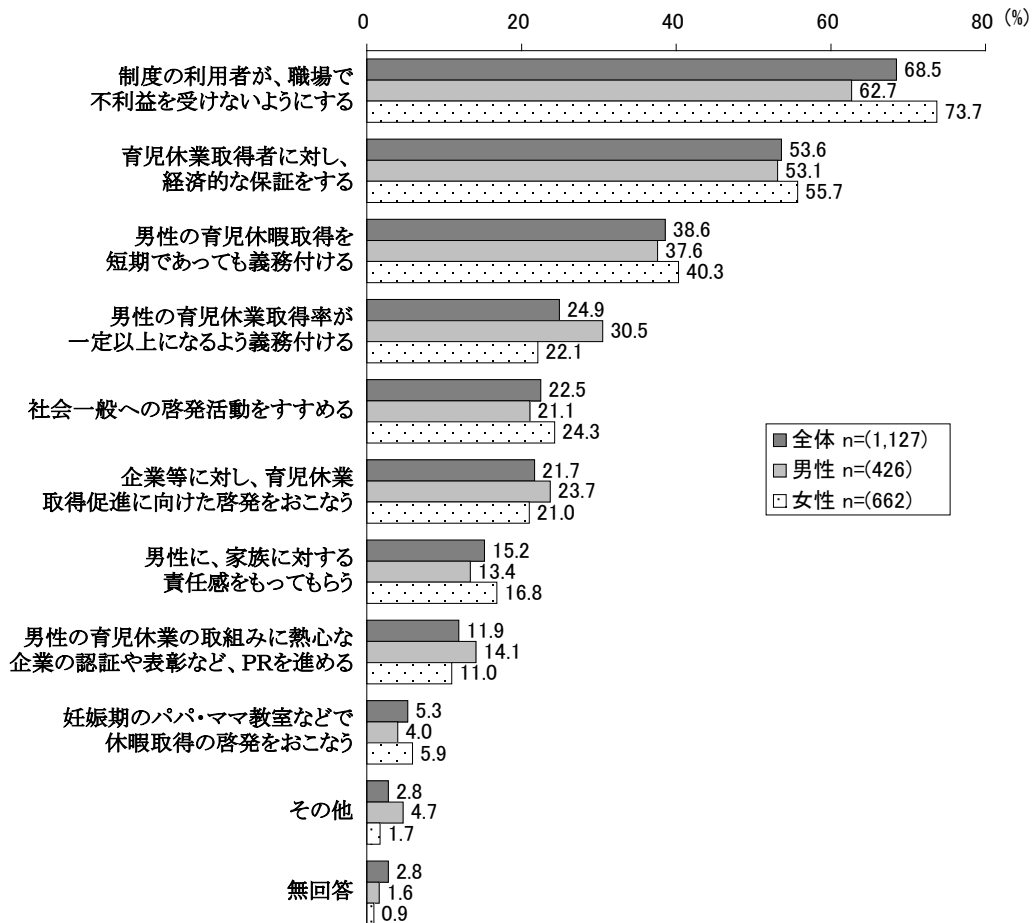


国との比較



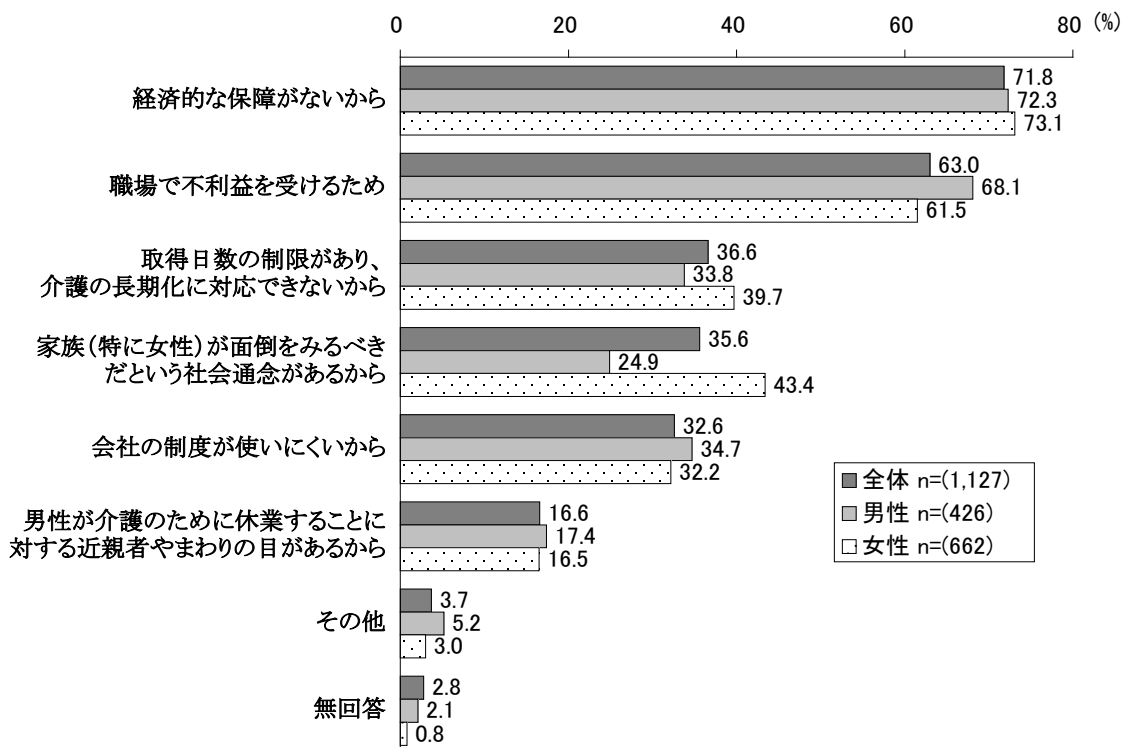
男性の育児休業利用率向上に必要なこと

国で数値目標を立てるなどして取組が進められている男性の育児休業利用率は、未だ低い水準にとどまっています。男性の育児休業利用率を高めるために必要なこととしては、「制度の利用者が、職場で不利益を受けないようにする」が男性（62.7%）、女性（73.7%）ともに最も高く、女性の方が男性より11.0ポイント高くなっています。次いで「育児休業取得者に対し、経済的な保証をする」が男女（男性53.1%、女性55.7%）ともに5割台、「男性の育児休暇取得を短期であっても義務付ける」は女性40.3%、男性37.6%、「男性の育児休業取得率が一定以上になるよう義務付ける」は男性30.5%、女性22.1%と続いています。



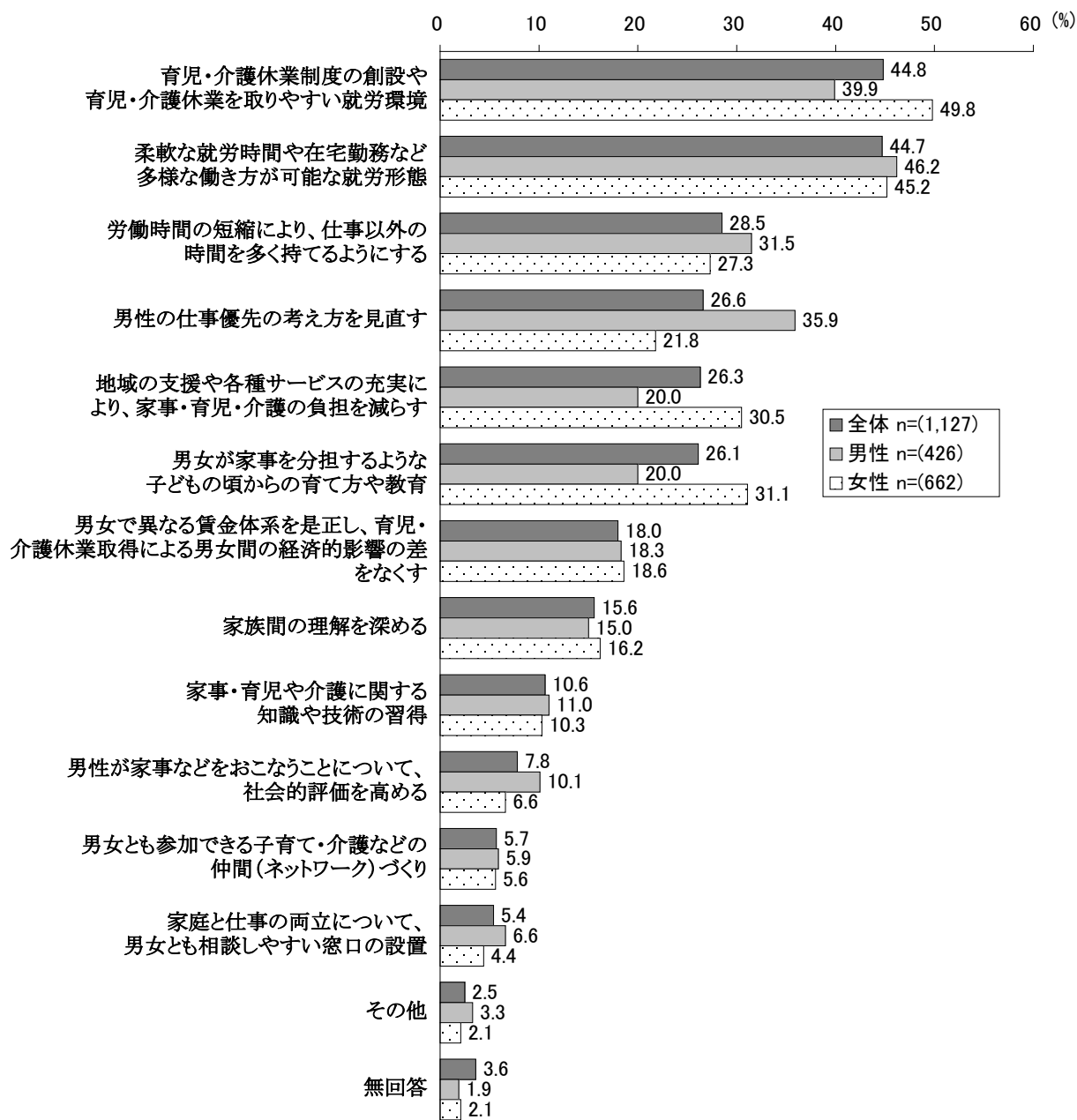
男女ともに介護休業取得が進まない理由

高齢社会の中では、男女がともに介護にも参加することが必要となりますが、現在では、介護休業の取得は進んでいるとはいえません。介護休業の取得が進まない理由は、「経済的な保障がないから」が男女（男性72.3%、女性73.1%）ともに7割を超えて最も高く、次いで「職場で不利益を受けるため」が男女（男性68.1%、女性61.5%）ともに6割台となっています。「家族（特に女性）が面倒をみるべきだという社会通念があるから」は女性（43.4%）では4割を超えています、男性（24.9%）では2割台半ばにとどまっており、性別による意識の違いがうかがえます。



ワーク・ライフ・バランス実現のために必要だと思うこと

ワーク・ライフ・バランスを実現するために必要だと思うことは、「育児・介護休業制度の創設や育児・介護休業を取りやすい就労環境」が女性（49.8%）で5割近く、男性（39.9%）で約4割となっています。「柔軟な就労時間や在宅勤務など多様な働き方が可能な就労形態」は男性（46.2%）で4割台半ばと最も高くなっています。性別による差が見られるのは、「男性の仕事優先の考え方を見直す」（男性35.9%、女性21.8%）で男性の方が14.1ポイント高く、「男女が家事を分担するような子どもの頃からの育て方や教育」（女性31.1%、男性20.0%）と「地域の支援や各種サービスの充実により、家事・育児・介護の負担を減らす」（女性30.5%、男性20.0%）で女性の方が10ポイント高くなっています。





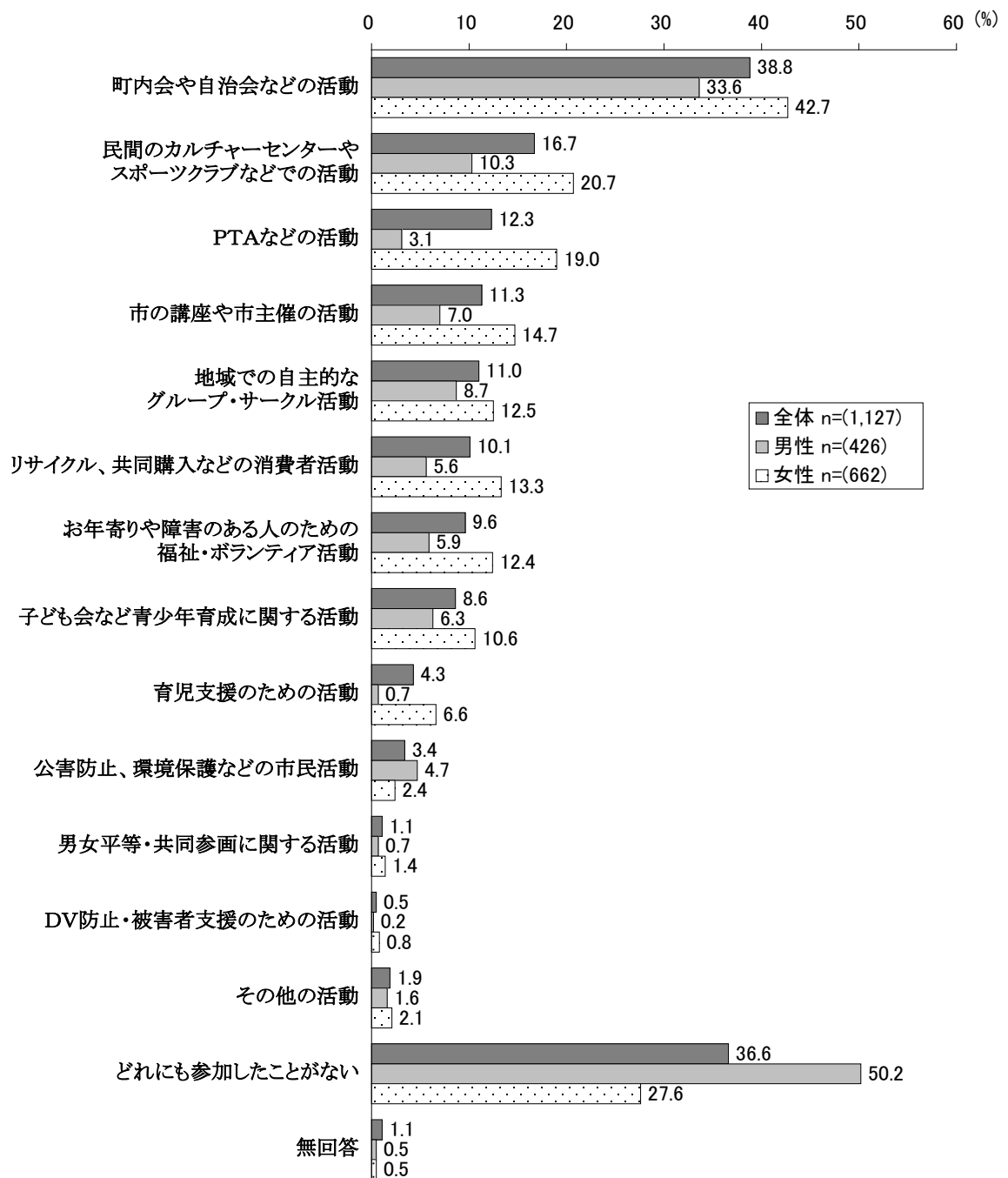
D 社会参画について

地域活動への参加経験、参加をしていない理由

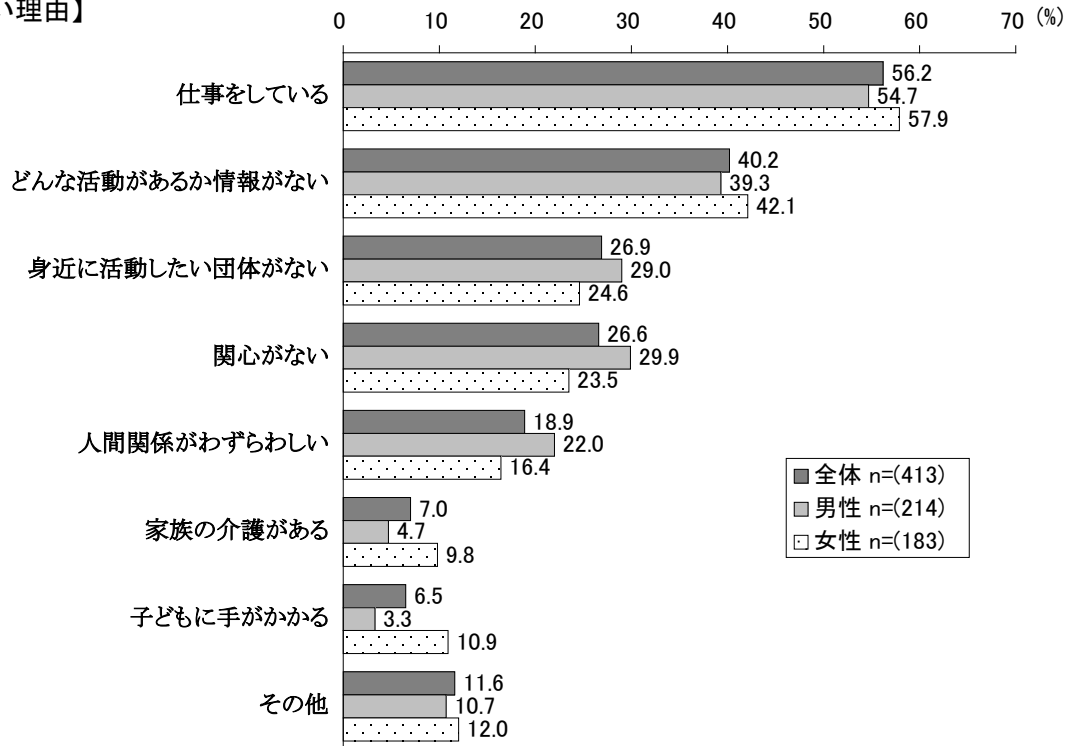
この1～2年の間の地域活動への参加経験は、「町内会や自治会などの活動」(女性42.7%、男性33.6%)で最も高くなっています。また、「公害防止、環境保護などの市民活動」を除く活動すべてで、男性よりも女性の参加率が高くなっています。

一方、「どれにも参加したことがない」は男性(50.2%)で半数、女性(27.6%)で2割台後半となっており、参加していない理由は、「仕事をしている」(男性54.2%、女性57.9%)、「どんな活動があるか情報がない」(男性39.3%、女性42.1%)が多くなっています。

【参加経験のある活動】

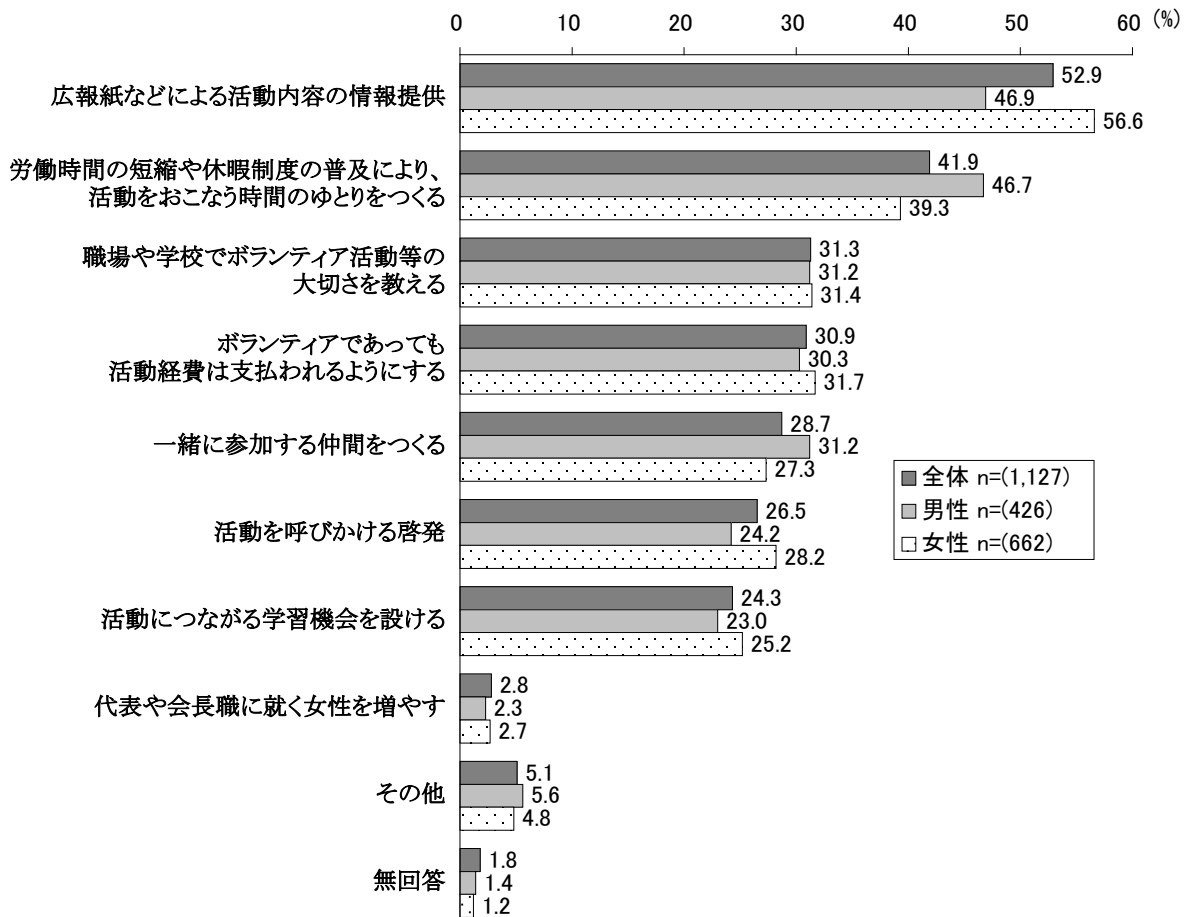


【参加していない理由】



ボランティア活動や地域活動の市民参加率向上のために必要なこと

さまざまなボランティア活動や地域活動にさらに多くの市民が参加するために必要なことは、「広報紙などによる活動内容の情報提供」（男性46.9%、女性56.6%）が最も高く、次いで「労働時間の短縮や休暇制度の普及により、活動を行う時間のゆとりをつくる」（男性46.7%、女性39.3%）が続いています。参加していない理由でも活動に関する情報不足が指摘されており、活動への参加促進に向け、ワーク・ライフ・バランスの実現とともに情報提供の充実が必要です。

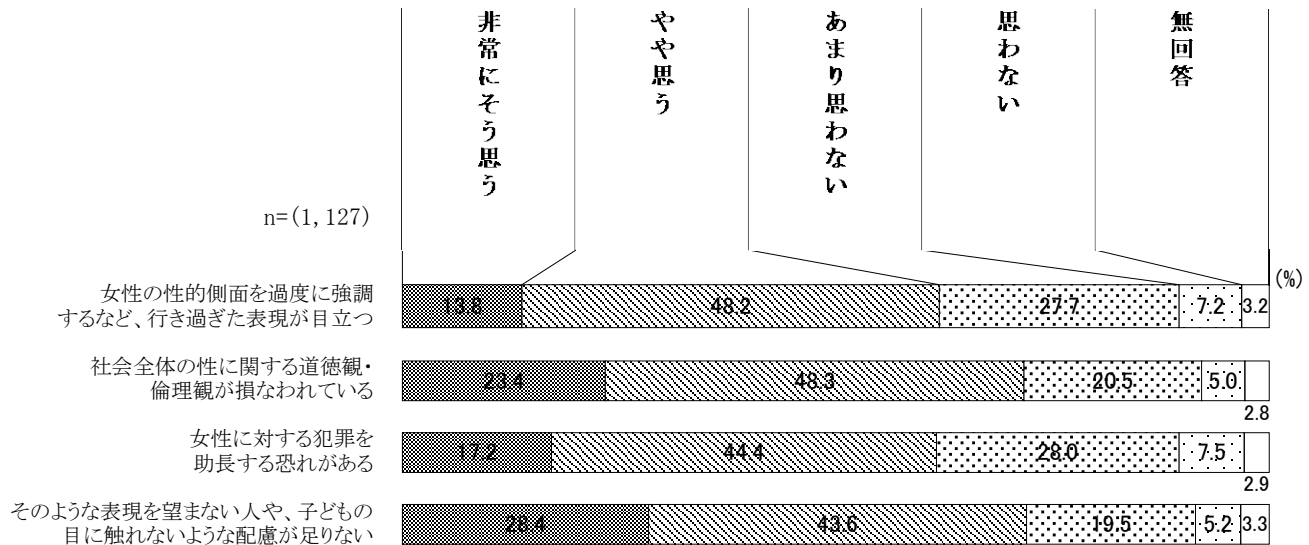




E 男女の人権について

メディアにおける性表現・暴力表現について

メディアにおける性表現・暴力表現については、『そのような表現を望まない人や、子どもの目に触れないような配慮が足りない』(72.0%)、『社会全体の性に関する道德観・倫理観が損なわれている』(71.7%)、『女性の性的側面を過度に強調するなど、行き過ぎた表現が目立つ』(62.0%)、『女性に対する犯罪を助長する恐れがある』(61.6%) で<そう思う> (「非常にそう思う」と「やや思う」の合計) が高い割合となっています。

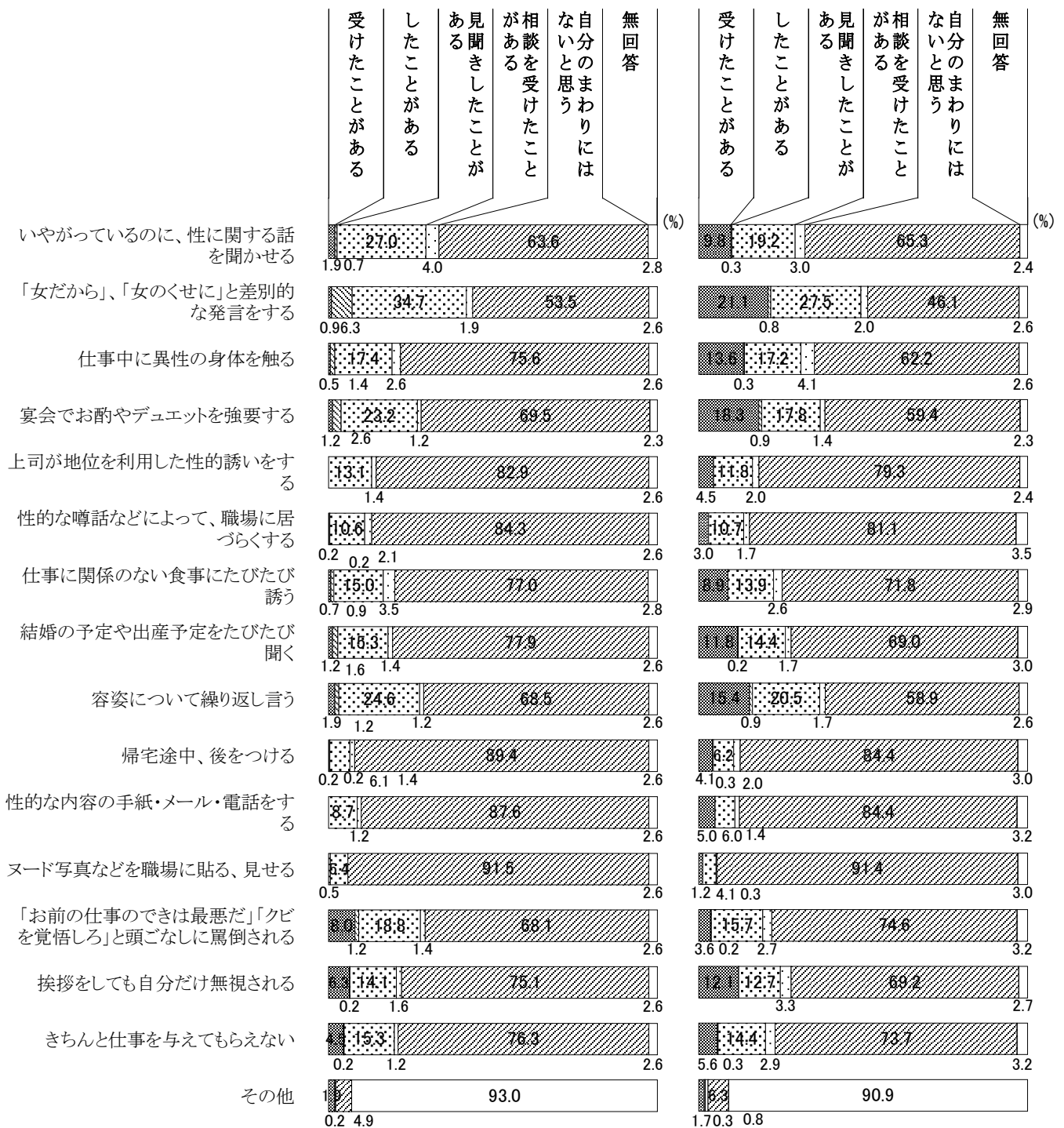


セクシュアル・ハラスメントやパワーハラスメントの経験

セクシュアル・ハラスメントやパワーハラスメントの経験については、いずれも「自分のまわりにはないと思う」が多くなっていますが、「受けたことがある」は、『「女だから」、「女のくせに」と差別的な発言をする』（男性0.9%、女性21.1%）、『宴会でお酌やデュエットを強要する』（男性1.2%、女性18.3%）、『容姿について繰り返し言う』（男性1.9%、女性15.4%）、『仕事中に異性の身体を触る』（男性0.5%、13.6%）、『挨拶をしても自分だけ無視される』（男性6.3%、女性12.1%）、『結婚の予定や出産予定をたびたび聞く』（1.2%、11.8%）で男性ではわずかであるものの女性で1割を超えています。

【男性】 n=426

【女性】 n=662

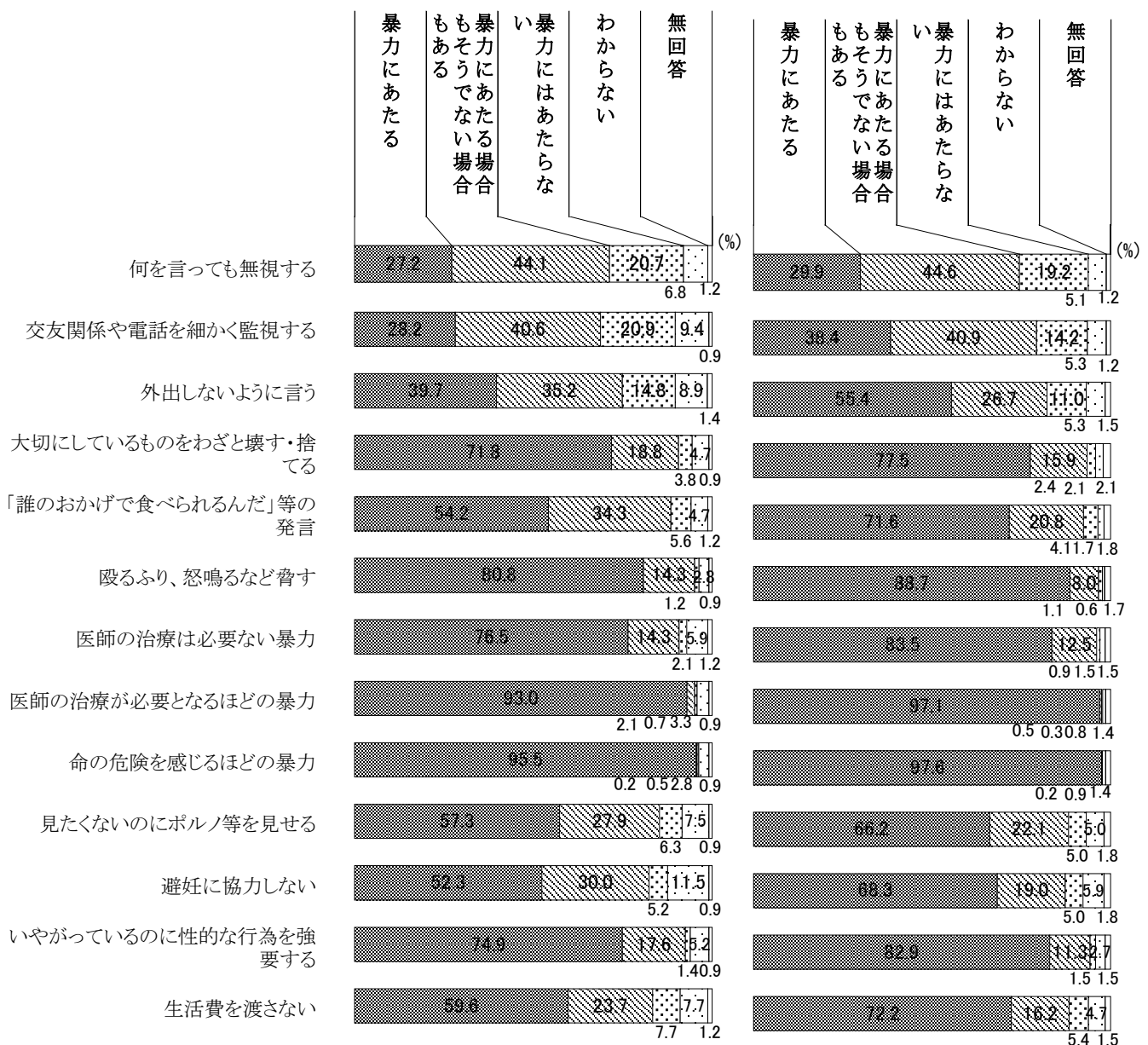


夫婦間で暴力だと思われることについて

夫婦間で暴力だと思われることについては、身体的暴力で「暴力にあたる」が多く、『命の危険を感じるほどの暴力』、『医師の治療が必要となるほどの暴力』では「暴力にあたる」が9割以上を占めています。一方、「暴力にはあたらない」は『何を言っても無視する』、『交友関係や電話を細かく監視する』、『外出しないように言う』などの精神的暴力で高くなっています。精神的暴力の『外出しないように言う』や『「誰のせいで食べられるんだ」等の発言』、性的暴力の『見たくないのにポルノ等を見せる』、『避妊に協力しない』、『いやがっているのに性的な行為を強要する』、経済的暴力の『生活費を渡さない』では、男女で意識の差が表れており、女性の方が男性よりも「暴力にあたる」が多くなっています。暴力防止に向けて、これらが暴力にあたることを男女ともに理解することが重要であり、情報提供・意識啓発が今後も必要です。

【男性】 n=426

【女性】 n=662

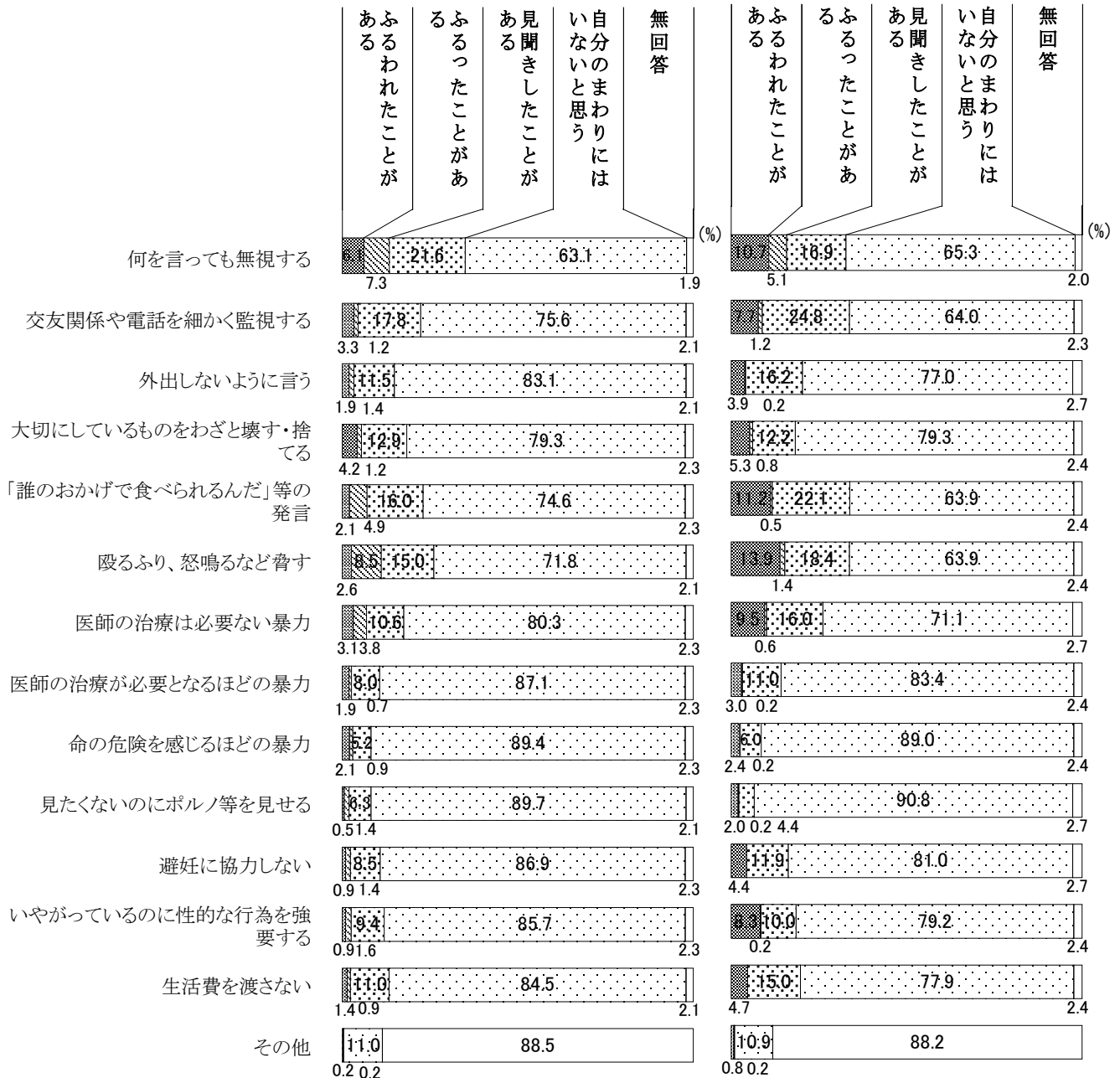


配偶者・恋人間で暴力を振るった、または振るわれた経験と暴力の内容

配偶者・恋人間で暴力を振るった、または振るわれた経験については、いずれも「自分のまわりにはないと思う」が多くなっていますが、『殴るふり、怒鳴るなど脅す』、『「誰のおかげで食べられるんだ」等の発言』、『何を言っても無視する』で女性の被害経験が1割を超えています。一方、『殴るふり、怒鳴るなど脅す』、『何を言っても無視する』では男性で「ふるったことがある」がそれぞれ7.3%、8.5%と比較的多くなっています。

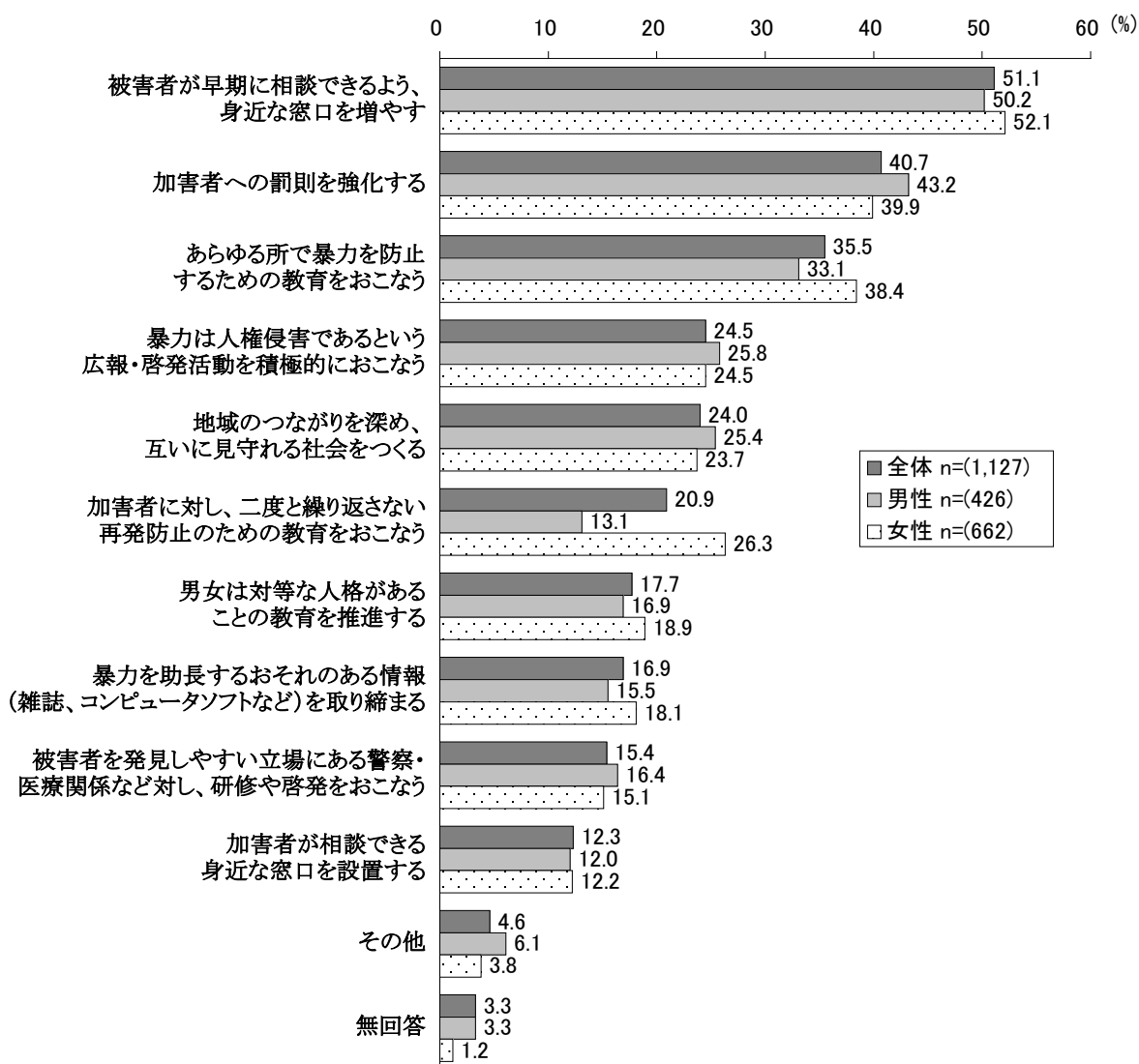
【男性】 n=426

【女性】 n=662



DVを防ぐために重要だと思うこと

DVを防ぐために重要だと思うことは、「被害者が早期に相談できるよう、身近な窓口を増やす」が男女（男性50.2%、女性52.1%）ともに5割を超えて最も高くなっており、次いで「加害者への罰則を強化する」が4割程度（男性43.2%、女性39.9%）で続いています。また、女性では「あらゆる所で暴力を防止するための教育をおこなう」（38.4%）、「加害者に対し、二度と繰り返さない再発防止のための教育をおこなう」（26.3%）が高く、男性との意識の差が表れています。





F 男女共同参画に必要な施策について

男女共同参画社会を実現していくために行政に望むこと

男女共同参画社会を実現していくために、行政に対して望むことは、「育児や介護に関するサービスの充実」が男女（男性54.0%、女性64.4%）ともに最も高く、女性の方が男性より10.4ポイント高くなっています。次いで「育児や介護を、家庭だけでなく地域や企業など社会全体で担っていく意識の醸成」（男性44.6%、女性53.2%）、「学校教育や社会教育の場で、男女の人権を尊重する学習の充実」（男性49.5%、女性49.7%）の順に続いています。

